

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：衛生費 項：環境管理費 目：環境管理推進費

事業名 地球温暖化対策事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

環境生活部 環境管理課 温暖化対策係 電話番号：058-272-1111 (内 2702)

E-mail：c11264@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 2,041 千円 (前年度予算額：1,440 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	1,440	0	0	0	0	0	0	0	1,440
要求額	2,041	0	0	0	0	0	0	0	2,041
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

- ・ 日本は、2030 年度までの温室効果ガス排出削減目標などを定めた地球温暖化対策計画を平成 28 年 5 月に策定し、温暖化対策を推進することとしている。
- ・ 県では、岐阜県地球温暖化対策実行計画における中期目標 (2030 年度までに 2013 年度比で 33%削減) の達成に向けて、温暖化対策を推進している。

(2) 事業内容

- ① 環境マネジメントシステムによる県の事務事業管理
- ② 岐阜県地球温暖化防止・気候変動適応計画の進捗管理
 - ・ 岐阜県地球温暖化防止・気候変動適応計画フォローアップ
 - ・ 温室効果ガスの排出量算定

(3) 県負担・補助率の考え方

県 10/10

- (4) 類似事業の有無
無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	315	地球温暖化対策実行計画懇談会委員報償費
旅費	157	地球温暖化対策実行計画懇談会委員旅費、業務旅費
需用費	14	消耗品費、会議費
役務費	15	電話、郵便代
委託料	1,439	温室効果ガス排出量算定
負担金	52	エネルギー管理員講習受講料
その他	49	会場使用料
合計	2,041	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県地球温暖化防止・気候変動適応計画において、温暖化対策に向けた取組みを推進。

事業評価調査書

- | |
|--|
| <input type="checkbox"/> 新規要求事業 |
| <input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業 |

1 事業の目標と成果

(事業目標)

地球温暖化は、世界共通の問題として、地域からも積極的に取り組んでいく必要がある。

岐阜県内の温室効果ガス排出量について、2030年度までに2013年度比で26%削減するとした岐阜県地球温暖化対策実行計画の中期目標達成に向け、着実に地球温暖化対策を推進する。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	基準年度	指標の推移		現在値 (前々年度末時点)	目標	達成率
温室効果ガス 総排出量(森林 吸収量加味)	1921.1 万t-CO ₂ (H25)	1,858.8 万t-CO ₂ (H27)	1,839.7 万t-CO ₂ (H28)	1,820.3 万t-CO ₂ (H29)	1,421.6 万t-CO ₂ (R12)	78.1%

※H25については森林吸収量を加味していない。

○指標を設定することができない場合の理由

--

(前年度の取組)

- ・県内の温室効果ガス排出量の算定

(前年度の成果)

- ・県内の温室効果ガスの排出状況(2017年速報値(対2013年比))
全体▲5.3%(部門別:産業部門▲0.7%、運輸部門▲3.8%、
業務部門▲11.4%、家庭部門▲5.8%)

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い 	
(評価) ○	地球温暖化の問題は、世界共通の問題として、その解決に向けて地域からも積極的に取り組んでいく必要がある。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価) ○	温室効果ガスの排出量は着実に減少している。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 	
(評価) ○	環境マネジメントシステムでは、他課で管理している項目を報告対象外とし、事務の効率化を図っている。

(今後の課題)

<p>行政機関であり一事業者でもある岐阜県は、県全体の地球温暖化対策を推進していくことはもちろん、一事業者としても環境マネジメントシステムを着実に運営しなければならない。</p>

(次年度の方向性)

<p>岐阜県地球温暖化対策実効計画（事務事業編）の改定に合わせ、環境マネジメントシステムも改定し、より一層効率的な管理体制を目指す。</p>
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課</p>	【○○課】
<p>組み合わせて実施する理由や期待する効果 など</p>	